

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

会社名	株式会社精工技研	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6834	本社所在都道府県	千葉県
(URL http://www.seikoh-giken.co.jp)			
代表者	代表取締役社長	氏名	上野 昌利
問い合わせ先責任者	役員名 経営企画室	氏名	斎藤 祐司
中間決算取締役会開催日	平成 17 年 11 月 11 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日		単元株採用の有無	有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,997	(9.2)	711	(31.6)	818	(28.2)
16 年 9 月中間期	3,298	(6.4)	1,040	(14.2)	1,140	(36.1)
17 年 3 月期	5,789		1,594		1,730	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	441	(55.8)	47.84
16 年 9 月中間期	998	(77.6)	107.32
17 年 3 月期	1,684		180.42

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 9,224,437 株 16 年 9 月中間期 9,300,231 株 17 年 3 月期 9,266,435 株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	
16 年 9 月中間期	0.00	
17 年 3 月期		50.00

(注) 17 年 9 月中間配当金の内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	26,066	24,487	93.9	2,654.60
16 年 9 月中間期	25,351	23,886	94.2	2,575.71
17 年 3 月期	25,530	24,443	95.7	2,648.60

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 9,224,466 株 16 年 9 月中間期 9,273,746 株 17 年 3 月期 9,223,746 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 109,188 株 16 年 9 月中間期 59,908 株 17 年 3 月期 109,908 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	5,810	890	510	30.00	30.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 29 銭

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の予想に関連する事項は添付資料の 10 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		13,108,828		9,045,711		13,020,849	
2. 受取手形		1,218,908		2,540,093		979,484	
3. 売掛金		1,473,742		1,081,711		1,113,927	
4. 有価証券				2,003,426			
5. たな卸資産		799,876		716,824		623,060	
6. 繰延税金資産		196,075		291,894		206,079	
7. その他	4	254,024		75,569		140,632	
貸倒引当金		2,980		3,300		1,910	
流動資産合計		17,048,475	65.4	15,751,932	62.1	16,082,123	63.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,402,976		2,554,564		2,469,978	
(2) 構築物		77,212		91,666		83,742	
(3) 機械及び装置		331,232		328,786		285,037	
(4) 車両運搬具		6,692		788		643	
(5) 工具、器具及び備品		210,091		208,215		178,908	
(6) 土地		2,211,508		2,211,508		2,211,508	
有形固定資産合計		5,239,713		5,395,529		5,229,816	
2. 無形固定資産		427,505		147,669		133,353	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		862,872		2,179,266		2,235,902	
(2) 関係会社株式		431,322		358,781		358,781	
(3) 関係会社出資金		523,306		399,744		399,744	
(4) 投資不動産	2	916,028		931,693		923,207	
(5) 繰延税金資産		14,801		84,704		63,873	
(6) その他	3	602,795		103,061		104,668	
貸倒引当金		507		1,012		507	
投資その他の資産合計		3,350,618		4,056,239		4,085,669	
固定資産合計		9,017,837	34.6	9,599,438	37.9	9,448,840	37.0
資産合計		26,066,312	100.0	25,351,370	100.0	25,530,963	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		272,410		102,051		202,749	
2. 未払金		181,984		139,038		104,129	
3. 未払費用		180,247		173,396		167,029	
4. 未払法人税等		372,082		469,488		35,541	
5. その他	4	29,013		46,485		38,516	
流動負債合計		1,035,738	4.0	930,459	3.7	547,965	2.2
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		131,880		126,640		130,850	
2. 退職給付引当金		221,056		217,390		218,665	
3. 預り保証金	2	171,330		171,330		171,330	
4. 預り敷金	2	19,037		19,037		19,037	
固定負債合計		543,303	2.1	534,397	2.1	539,882	2.1
負債合計		1,579,041	6.1	1,464,857	5.8	1,087,848	4.3
【資本の部】							
I 資本金		6,791,682	26.0	6,791,682	26.8	6,791,682	26.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,571,419		10,571,419		10,571,419	
2. 自己株式処分差益				30			
資本剰余金合計		10,571,419	40.5	10,571,450	41.7	10,571,419	41.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,697,920		1,697,920		1,697,920	
2. 任意積立金		5,100,799		3,902,191		3,902,191	
3. 中間未処分利益又は当期 未処分利益		543,188		1,089,846		1,775,389	
利益剰余金合計		7,341,908	28.2	6,689,958	26.4	7,375,500	28.9
IV その他有価証券評価差額金		107,626	0.4	1,644	0.0	32,031	0.1
V 自己株式		325,366	1.2	164,933	0.6	327,519	1.3
資本合計		24,487,270	93.9	23,886,513	94.2	24,443,115	95.7
負債・資本合計		26,066,312	100.0	25,351,370	100.0	25,530,963	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕		〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕		〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売上高		2,997,090	100.0	3,298,935	100.0	5,789,644	100.0
売上原価	1	1,532,486	51.1	1,543,198	46.8	2,823,685	48.8
売上総利益		1,464,603	48.9	1,755,737	53.2	2,965,959	51.2
販売費及び一般管理費	1	753,357	25.2	715,435	21.7	1,371,637	23.7
営業利益		711,245	23.7	1,040,301	31.5	1,594,321	27.5
営業外収益							
1. 受取利息		2,953		4,579		10,072	
2. 受取配当金		35,032		18,082		36,096	
3. 家賃収入		19,200		19,200		38,400	
4. 特許権使用料		13,333		6,469		20,327	
5. 為替差益		13,878		52,623		28,300	
6. その他		33,359		18,915		39,705	
計		117,756	3.9	119,870	3.6	172,902	3.0
営業外費用							
1. 家賃収入原価		10,053		13,696		25,238	
2. 自己株式買付手数料						7,338	
3. その他		78		5,782		3,840	
計		10,131	0.3	19,479	0.6	36,417	0.6
経常利益		818,871	27.3	1,140,692	34.6	1,730,806	29.9
特別利益	2	73	0.0	17,021	0.5	18,999	0.3
特別損失	3	18,780	0.6	6,201	0.2	7,569	0.1
税引前中間純利益又は 当期純利益		800,163	26.7	1,151,511	34.9	1,742,236	30.1
法人税、住民税及び事業税		351,000	11.7	450,000	13.6	270,000	4.7
法人税等調整額		7,834	0.3	296,553	9.0	212,735	3.7
中間純利益又は 当期純利益		441,328	14.7	998,065	30.3	1,684,971	29.1
前期繰越利益		102,493		91,781		91,781	
自己株式処分差損		634				1,363	
中間未処分利益又は 当期未処分利益		543,188		1,089,846		1,775,389	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
その他有価証券で時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産

商品	移動平均法による原価法によっております。
製品	
金型関連製品	個別法による原価法によっております。
光通信関連製品	移動平均法による原価法によっております。
原材料	移動平均法による原価法によっております。
仕掛品	個別法による原価法によっております。
貯蔵品	最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 年～38 年

機械装置 7 年～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8 年～38 年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・・・・・・ 為替予約
 - ヘッジ対象・・・・・・・・ 外貨預金
- (3) ヘッジ方針・・・・・・・・ リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ・・・ ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																				
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	3,228,788	3,005,972	3,168,831																																				
2. 担保資産及び担保付 債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資不動産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">109,457</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,587</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">171,330</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,367</td> </tr> </table>	投資不動産 (建物)	109,457	(構築物)	38,129	計	147,587	預り保証金	171,330	預り敷金	19,037	計	190,367	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資不動産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">139,030</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">39,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,388</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">171,330</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,367</td> </tr> </table>	投資不動産 (建物)	139,030	(構築物)	39,358	計	178,388	預り保証金	171,330	預り敷金	19,037	計	190,367	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資不動産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">112,854</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">41,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,575</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">171,330</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,367</td> </tr> </table>	投資不動産 (建物)	112,854	(構築物)	41,720	計	154,575	預り保証金	171,330	預り敷金	19,037	計	190,367
投資不動産 (建物)	109,457																																						
(構築物)	38,129																																						
計	147,587																																						
預り保証金	171,330																																						
預り敷金	19,037																																						
計	190,367																																						
投資不動産 (建物)	139,030																																						
(構築物)	39,358																																						
計	178,388																																						
預り保証金	171,330																																						
預り敷金	19,037																																						
計	190,367																																						
投資不動産 (建物)	112,854																																						
(構築物)	41,720																																						
計	154,575																																						
預り保証金	171,330																																						
預り敷金	19,037																																						
計	190,367																																						
3. 中国における営業 譲受の為の前払金	496,000	-	-																																				
4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	-																																				

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度 要約損益計算書
		〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 減価償却実施額				
有形固定資産		153,386	177,902	360,653
無形固定資産		64,289	28,412	58,727
2. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益		73	353	437
貸倒引当金戻入益			16,667	18,562
3. 特別損失の主な内訳				
固定資産売却損				32
固定資産除却損		4,280	937	2,272
投資有価証券売却損		14,500	5,263	5,263

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,617</td> <td>9,570</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>3,239</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>12,809</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	10,617	9,570	1,047	ソフトウェア	3,738	3,239	498	合計	14,355	12,809	1,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,836</td> <td>4,352</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>3,613</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,574</td> <td>7,965</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	4,836	4,352	483	ソフトウェア	3,738	3,613	124	合計	8,574	7,965	608
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
工具、器具及び備品	10,617	9,570	1,047																															
ソフトウェア	3,738	3,239	498																															
合計	14,355	12,809	1,545																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
工具、器具及び備品	4,836	4,352	483																															
ソフトウェア	3,738	3,613	124																															
合計	8,574	7,965	608																															
	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,339</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 内	1,545	1 年 超		合計	1,545	支払リース料	1,339	減価償却費相当額	1,339	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,276</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1 年 内	608	1 年 超		合計	608	支払リース料	2,276	減価償却費相当額	2,276												
1 年 内	1,545																																	
1 年 超																																		
合計	1,545																																	
支払リース料	1,339																																	
減価償却費相当額	1,339																																	
1 年 内	608																																	
1 年 超																																		
合計	608																																	
支払リース料	2,276																																	
減価償却費相当額	2,276																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。